

地域医療支援病院業務報告書

平成30年10月1日

群馬県知事 様

開設者 〒375-8503
住 所 群馬県藤岡市中栗須813-1
氏 名 多野藤岡医療事務市町村
氏 名 管理者 新井 雅
電話番号 0274-22-3311

医療法第12条の2の規定により、29年度の業務に関して下記のとおり報告します。

記

1 病院の開設者の住所及び氏名

住所	〒375-8503 群馬県藤岡市中栗須813-1
氏名	多野藤岡医療事務市町村組合

注 開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称を記載すること。

2 病院の名称

多野藤岡医療事務市町村組合 公立藤岡総合病院

3 病院の所在地

〒375-8503 群馬県藤岡市中栗須813-1 電話0274-22-3311

4 病床数

精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	合 計
床	4 床	床	床	410 床	414 床



5 病院の施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室	(主な設備) モニタリングシステム、血液濾過透析装置、給排水装置等 病床数 24 床 (HCU)
検体検査室	(主な設備) 尿化学分析装置、血算装置、生化学分析装置、血液型分析装置等
細菌検査室	(主な設備) 血液培養自動分析装置、安全キャビネット、遠心分離機等
病理検査室	(主な設備) 自動染色装置、自動封入器、包埋ブロック作成装置等
病理解剖室	(主な設備) 感染防止用解剖台、遺体搬送用ストレッチャー、プッシュプル式強制排気切 出台、解剖感染対策強力吸引器等
研究室 (シュミレータ室)	(主な設備) パソコン、ハートシム、レサシアン、直腸診シュミレータ、婦人科内診ト レーナー、CVC穿刺挿入シュミレータⅡ等
講義室	室数 3 室 収容定員 243 人 大会議室：195人 中会議室1：24人 中会議室2：24人
図書室	室数 1 室 蔵書数 2,000冊程度
救急用又は患者 搬送用自動車	(主な設備) 救急用自動車 酸素ポンプ等 保有台数 1 台
DI室	[専用室の場合] 床面積 11.31 m ² [共用室の場合]

注 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記載すること。

(その2) 他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績

地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院 紹介率	49.2%	算定 期間	H29年11月1日～H30年3月31日
地域医療支援病院 逆紹介率	65.4%		
算出 根拠	A：紹介患者の数（開設者とは直接関係のない他の病院又は診療所から紹介状により紹介された数。初診の患者に限る。）		2,167人
	B：初診患者の数		4,402人
	C：逆紹介患者の数（開設者と直接関係のある他の病院又は診療所に紹介した患者を除く。）		2,880人

- 注 1) 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記載すること。
- 2) 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記載すること。
- 3) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記載すること。

(その3) 救急医療を提供する能力を有することを証する書類

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職種	氏名	勤務の態様	勤務時間	備考
	[別紙-1]		常勤 専従 非常勤 非専従		
	(略)		常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		
			常勤 専従 非常勤 非専従		

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	24床
専用病床	床

注 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査及び治療を行うために必要な診療施設の概要

施設名	床面積	設備概要	24時間使用の可否
[別紙-2]	m ²	(主な設備)	可
	m ²	(主な設備)	可
	m ²	(主な設備)	可

4 備考

受入れ体制

- * 内科系・外科系の医師各1名ずつ365日の宿日直を実施。
- * 小児科医の宿日直は、平成29年11月1日から平成30年3月31日実績で16日実施。
- * 産婦人科は、365日産直医の宿日直を実施。
- * 外科・整形外科・脳神経外科・循環器科・泌尿器科においては、当直以外の日には待機制。
- * 緊急手術に対応するため、麻酔科医1名及び手術室看護師2名が365日の待機を行っている。
- * 循環器科及び脳神経外科では、常時連絡を取れる体制で緊急の検査・治療に対応。

救急病院認定等

- | | |
|----------------------|-------------|
| * 救急告示病院 | 昭和44年 2月14日 |
| * 災害拠点病院 | 平成 9年 3月27日 |
| * 病院群輪番制病院 | 昭和56年11月 1日 |
| * 小児救急医療支援事業 | 平成13年 5月 1日 |
| * 新生児救急医療システム新生児基幹病院 | 平成10年 4月 1日 |
| * 群馬県地域周産期母子医療センター | 平成17年 6月 1日 |
| * E M I S | 平成10年 4月 1日 |
| * 災害派遣医療チーム (DMA T) | 平成23年11月25日 |

注 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。既に、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）に基づき群馬県知事の救急病院の認定を受けている病院又は救急医療対策の整備事業について（昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあつては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入した救急患者の数	1,809人 (843人)
上記以外の救急患者の数	2,623人 (560人)
合 計	4,432人 (1,403人)

注 1) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記載すること。

2) 括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

救急用又は患者輸送用自動車	1台
---------------	----

(その4) 地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用（共同利用）のための体制が整備されていることを証する書類

1 前年度の共同利用の実績

①	前年度において共同利用を行った医療機関の延べ数：	147	件		
	内訳：高額医療機器	147	件、開放型共同診療	0	件
②	①のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数：	147	件		
③	共同利用に係る病床の病床利用率：	0	%		

注 前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率等を明記すること。

2 共同利用の範囲等

①	共同利用を行った建物、設備、器械又は器具の名称：	CT・MRI・核医学検査放射線治療 ・手術室・カンファレンスルーム
②	開放病床：	5 床

注 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

3 共同利用の体制

- ア 共同利用に関する規定の有無 有 無
 イ 利用医師等登録制度の担当者 氏名：西脇 愛
 職種：事務職

注 共同利用に関する規定がある場合には、当該規定の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開設者名	住所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との 経営上の関係
[別紙-3] (略)				

注 当該病院と同一の二次医療圏に所在する医療機関のみ記載すること。

常時共同利用可能な病床数	5 床
--------------	-----

(その5) 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

1 研修の内容

① 医学又は医療に関する講演会（学術講演会）：	1 回
② 地域の医師等を含めた症例検討会：	8 回
③ その他の研修会：	6 回

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	15 回
(2) (1) の合計研修者数	650 人

注 1) 研修は、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものであること。

2) (2) には、前年度の研修者の実数を記載すること。

3 研修の体制

ア 研修プログラムの有無 有 無

イ 研修委員会設置の有無 有 無

ウ 研修指導者

修指導者氏名	職 種	診療科	役 職 等	臨床経験年数	特 記 事 項
[別紙-4]				年	
(略)				年	
				年	

注 研修指導者のうち、教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
大会議室	182.67 m ²	(主な設備) 机、椅子、プロジェクター、音響等
中会議室 1	41.92 m ²	(主な設備) 机、椅子、スクリーン・ホワイトボード
中会議室 2	44.55 m ²	(主な設備) 机、椅子、スクリーン・ホワイトボード
図書室	66.43 m ²	(主な蔵書) 2,000 冊 程度
研修室	42.37 m ²	(主な設備) 机、椅子、パソコン、プロジェクター等、
シュミレータ室	36.86 m ²	(主な設備) ハートソム、レザン、直腸診シュミレータ等

(その6) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

管理責任者氏名	病院長 石崎 政利
管理担当者氏名	医事情報課 小林 ゆかり 患者支援センター 横坂 政彦

記録の種類		保管場所	分類方法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方箋、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状及び退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		医事情報課 日誌は各部署	・1患者1ID (ターミナルデジット管理) ・外来及び入院患者のカルテは電子的保存
病院の 管理及び 運営に 関する 諸記録	共同利用の実績	患者支援センター	
	救急医療の提供の実績	医事情報課	
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	研修管理センター	
	閲覧実績	医事情報課	
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	患者支援センター	

注1) 「保管場所」欄には、当該記録を保管する部署名を記載すること。

2) 「診療に関する諸記録」については、個々の記録について記載する必要はなく、諸記録の分類方法及び全体としての管理方法の概略を記載すること。

(その7) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

閲覧責任者氏名	副院長兼患者支援センター長 甲賀 英明
閲覧担当者氏名	患者支援センター 西脇 愛
閲覧の求めに応じる場所	診療－医事情報課病歴係、管理・運営－患者支援センター
<p>閲覧の手続の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療に関する諸記録 申出書の提出を受けた後、委員会を開催し開示の検討を行い、その結果を病院長に報告、承認・決定により申出者に通知し閲覧室にて閲覧を行う。 ・病院の管理及び運営に関する諸記録 申出に対する閲覧内容を検討し、決定後閲覧室にて閲覧を行う。 	

前年度の総閲覧件数		件
閲覧者別	医師	0 件
	歯科医師	0 件
	地方公共団体	0 件
	その他	(カルテ開示) 9 件

注 閲覧件数については、前年度の延べ件数を記載すること。

4 (その8) 委員会の開催の実績

委員会の開催回数	1 回	
委員会における議論の概要		
<p>1.第1回地域医療支援病院運営委員会</p> <p>開催日：平成30年1月19日</p> <p>報告事項：病院実績について</p> <p>協議事項：新病院の紹介率について</p> <p style="padding-left: 40px;">地域包括ケア病棟の体制と受入について</p> <p style="padding-left: 40px;">初診時選定療養費について</p> <p style="padding-left: 40px;">在宅療養支援診療について</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">他</p>		

注 委員会の開催回数及び委員会における議論の概要（開催日、開催場所、協議事項、報告事項等）については、前年度のものを記載すること。

(その9) 患者相談の実績

患者相談を行う場所	総合相談室・相談室・その他（病棟カフェルス室）
主として患者相談を行った者 (複数回答可)	専任看護師 4名 相談員 8名
患者相談件数	新規相談件数 1,079件 延べ相談回数 6,879回
患者相談の概要	
①相談の種類 ・受診、入院に関する事 ・転院に関する事 ・在宅ケアに関する事 ・福祉施設利用、福祉相談に関する事 ・入院療養生活に関する事 ・経済的問題に関する事 ・心理的、社会的問題に関する事 ・緩和ケア治療に関する事	
②相談に基づき講じた対策等 ・当院転院希望の問い合わせに対応し説明した ・支払い困難な患者様に対し、公的制度の案内をした 等	

注 1) 患者相談件数については、前年度の延べ件数を記載すること。

2) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が特定されないよう配慮すること。

(その10) その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類 (任意)

1 病院の機能に関する第三者による評価

病院の機能に関する第三者による評価の有無	有・無
<ul style="list-style-type: none">評価を行った機関名、評価を受けた時期 医療機能評価 Ver.4.0 区分3 一般病院、平成17年3月受審 医療機能評価 Ver.6.0 区分3 一般病院、平成22年3月受審 機能種別版評価項目 3rdG: Ver.1.0 一般病院2、平成27年3月受審	

注 病院の機能に関する第三者による評価は、公益財団法人日本医療機能評価機構等によるものであること。

2 果たしている役割に関する情報発信

果たしている役割に関する情報発信の有無	有・無
<ul style="list-style-type: none">情報発信の方法、内容等の概要 ホームページ随時更新 広報誌の発行 (3回)	

3 退院調整部門

退院調整部門の有無	有・無
<ul style="list-style-type: none">退院調整部門の概要 入退院支援室を新設し専従退院調整看護師を配置 退院支援に向けて相談員の配置	

4 地域連携を促進するための取組み

地域連携クリティカルパスの策定	有・無
<ul style="list-style-type: none">策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容 大腿骨・脊椎・脳卒中・5大がん地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み 医師会等を通し啓発を行っている	

[別紙・2]

3. 重症救急患者に必要な検査及び治療を行うために必要な診療施設の概要

施設名	床面積	設備概要	24時間使用の可否
救急センター	285.02 m ²	(主な設備) 初療室3、処置室1、診察室3、セントラルモニター等	可
救急病棟 (HCU)	627.13 m ²	(主な設備) 24床、モニタリングシステム 血液濾過透析装置、給排水装置	可
MR I 撮影室	46.81 m ²	(主な設備) 磁気共鳴断層撮影装置	可
CT 撮影室	48.33 m ²	(主な設備) 全身用コンピュータ断層撮影装置	可
一般撮影装置	42.49 m ²	(主な設備) 一般X線撮影装置	可
X線TV室	37.26 m ²	(主な設備) 一般撮影装置	可
血管撮影室1	64.80 m ²	(主な設備) X線血管造影撮影装置(循環器)	可
血管撮影室2	57.66 m ²	(主な設備) X線血管造影撮影装置(循環器)	可
内視鏡室1	24.46 m ²	(主な設備) 各種ファイバースコープ	可
内視鏡室2	27.25 m ²	(主な設備) 各種ファイバースコープ	可
超音波室	18.80 m ²	(主な設備) 超音波診断装置	可
検体検査室	84.53 m ²	(主な設備) 尿化学分析装置、血算装置、生化学分析装置、血液型分析装置	可
細菌検査室	35.51 m ²	(主な設備) 血液培養自動分析装置、安全キャビネット、遠心分離機	可
病理検査室	51.80 m ²	(主な設備) 自動染色装置、自動封入器、包埋ブロック作成装置	可
手術室	419.98 m ²	(主な設備) 手術室6室	可
生理機能検査室	21.52 m ²	(主な設備) 心電計、肺機能検査装置	可